

# 広域行政地域における循環型社会形成と市民参加の在り方に関する共同研究

## 第1章 循環型社会形成に向けた紛争回避のための市民参加型モデル構築に関する全体的プラン

### (1) 事業の目的・意義

#### 1) 事業の目的

塩谷広域行政組合は矢板市、氏家町、喜連川町、高根沢町、塩谷町から構成される。その一つである氏家町に設置してあったごみ焼却炉施設(以下「環境施設」)の撤去をめぐって行政と地域住民(小入れ、早乙女地区等)との間で長期にわたって紛争が生じていた。この歴史的経緯からも理解されるように、本事業の目的は、大学、自治体、住民とが協働して、現在の環境施設を廃止した後の次期環境施設建設の適地選定、環境施設及び付帯施設の内容、それらに関する住民合意の獲得、それらを踏まえて、本地域における循環型社会(しおや・エコリージョン)を形成し、併せて紛争回避のための市民参加型モデルを構築するという総合的事業である。

#### 2) 事業の意義

平成15年度は、ごみ処理システムの先進地域、特に、ごみ処理システムの構築に市民が積極的に参加している先進地域を調査した。平成16年度は、これらの調査研究を踏まえて、塩谷広域行政組合(1市4町)傘下の地域における循環型社会形成に向けた計画づくりと紛争回避のための市民参加型モデルの構築に向けた共同研究を実施した。特に、本共同研究の成果として示された紛争回避のための市民参加型モデルは、システム構築の当初から市民参加によるものは全国的に少なく、ましてや栃木県では未だ行われたことがない。内陸工業県である栃木は、この15年、産業廃棄物の不法投棄が横行していたこともあり、県民のごみ問題に対する関心がとりわけ強い。反面、ごみ処理施設の建設には強い反対意見を持つ者が多数を占め、いまだ産業廃棄物の管理型処理場の建設は行われていない。一般廃棄物の処理についても、同様の困難に直面している。したがって、市民合意のごみ処理システムの構築は、全国的な意義を持つばかりでなく、栃木県にとっては極めて意義のある研究と言える。

### (2) 研究方法

重点的研究課題であると同時に、実践的課題でもある紛争回避のための市民参加型モデルの構築にあたって、次のような段階を踏まえた方法を採用した。

第1段階、塩谷広域行政組合と本研究チームが協働で、ごみ問題の啓発を行いつつ、ごみの減量化を通して焼却炉の稼働で健康面、精神面等で影響を受けている地区住民(氏家町松島、小入、早乙女地区)の受苦を互いに共感しあえる「ゴミュ

ニティ」形成の可能性を追及するシンポジウムを開催する。このシンポジウムで住民側の発言から提起された意見を、下記の第2段階における紛争回避モデル構築の基礎データとして活用する。

第2段階、共感しあえる「ゴミコミュニティ」形成に関するシンポジウムの開催を踏まえて、紛争回避のための市民参加型モデル構築に向けた学・官・民の協働検討組織を立ち上げる。

第3段階、15年度に引き続き、市民参加型ごみ処理システムの先進地区を調査し、上記第2段階の検討の参照資料とする。また、ごみ問題、循環型社会形生に関連する文献・資料を収集し、紛争回避のための市民参加型モデル構築に活用する。

本研究の連携対象である塩谷広域行政組合の役割は、第一に、紛争回避のための市民参加型モデル形成に向けた全体的な計画の素案策定、第二に、上記第1段階にける、シンポジウム開催にあたって、シンポの持ち方（方法）、内容、参加市民の選定を本学共同研究組織と協働で研究する。第三に、第2段階の紛争回避のための市民参加型モデル構築にあたって、塩谷広域行政組合としての方向性、意思決定に関する情報を本学研究組織に適宜提起すること。そのために自治体間の緊密な連絡調整の推進である。

以上が平成16年度の研究方法である。双方が共同研究を推進するにあたって、それぞれの役割分担を明確にし、より効果的な共同研究の実施に腐心した。

### （3）紛争回避のための市民参加型モデル構築に向けた全体的プラン

共同研究の成果は次章以下で明らかにされよう。ここでは共同研究の成果のアウトラインを紹介することにとどめる。

#### 1）シンポジウム実施に関する成果

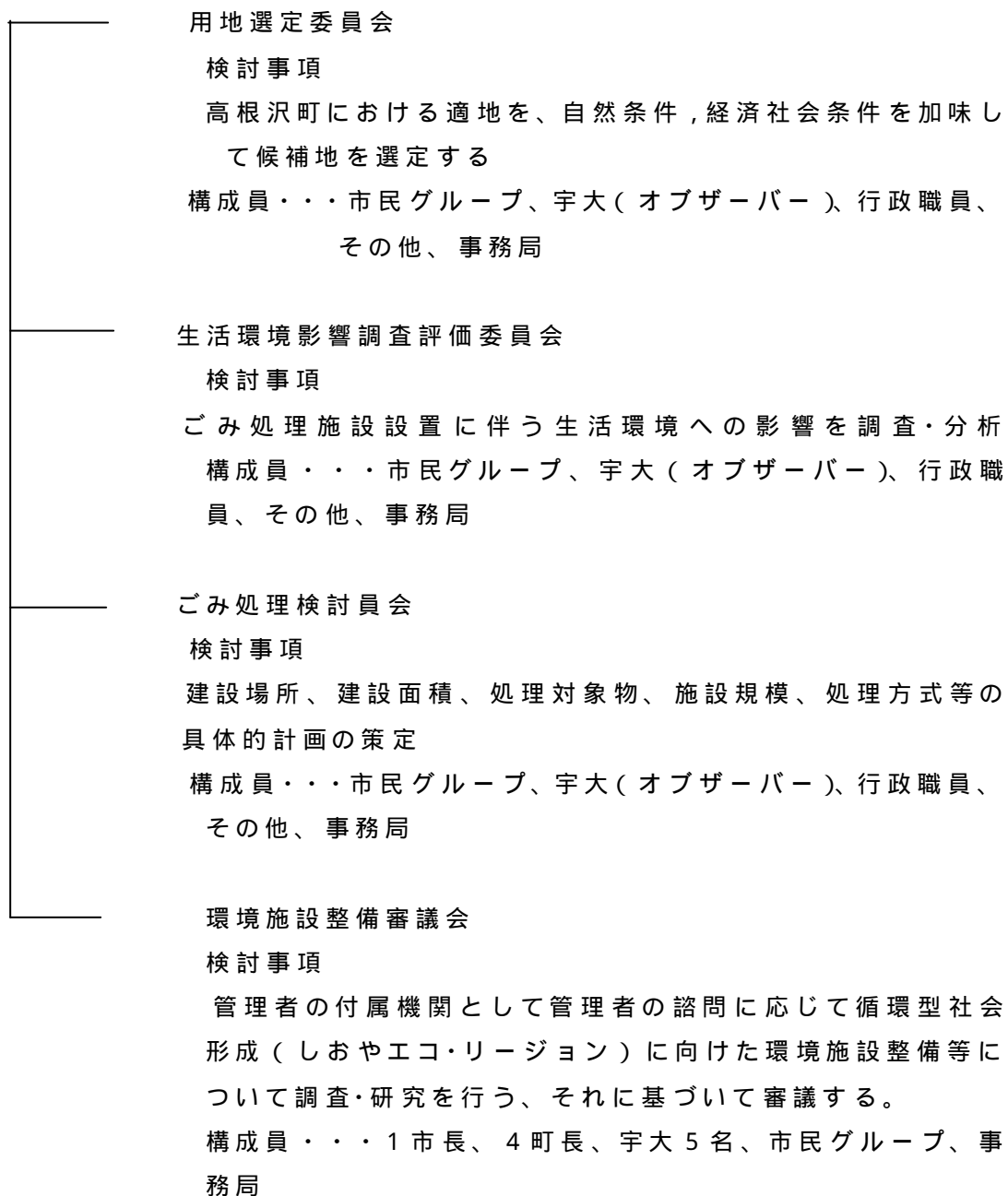
共感しあえる「ゴミコミュニティ」形成に関するシンポジウムの各開催会場でシンポジウム終了後アンケート調査が行われた。注目すべきは、喜連川会場に、他の市町の住民が車で駆けつけ、熱心に討議に参加していたことである。これらのアンケートの回答からも、本事業の狙いであるごみ問題への啓発の成果が現れている。他の会場においても積極的に討議への参加、アンケートへの回答が行われ、シンポジウム開催についての評価が行われた。その中でも、氏家会場において、焼却炉が設置されている松島地区等の住民も多数参加し、その中の一人が、「我々の長年にわたる苦しみを他の住民の皆様方に理解して欲しい」、更に「本シンポジウムは、住民の苦しみを真正面から取り上げてくれた初めての集会です」との発言があり、会場の参加者もその発言に耳を傾けていた。

#### 2）紛争回避のための市民参加型モデル

紛争回避のための市民参加型モデルは、住民参加と徹底的な情報開示と共有にもとづき、塩谷広域行政組合全体レベルのモデルと、「共感しあえるゴミコミュニティ」形成に向けて、塩谷広域行政組合を構成する1市4町それぞれが推進する市民参加型組織からなる。

A) 次期環境施設整備合意に向けた紛争回避のための市民参加型モデル提示

次期環境施設整備に向けて、市民の合意による計画を策定し、かつ計画を実施するため、公募で選ばれた市民を中心として徹底した市民参画と情報開示・共有による審議を行い、合意を得る方法を採用する。そのため環境施設整備審議会、ごみ処理検討委員会、用地選定委員会、生活影響調査評価委員会を設置し、各審議会、委員会で必要事項を検討する。各委員会及び審議会は相互に連携し、情報を共有しつつ、決定された事項は、一般市民に開示し、パブリックコメント等を活用しフィードバックさせ、次期環境施設整備に向けた検討を実施する。



B) 1市4町それぞれで「共感しあえるコミュニティづくり」形成に向けた市民参加型組織

循環型社会形成に向けた政策立案と市民参画・・・1市4町それぞれで設置し、政策立案し  
かつ推進する。

住民参画による『共感しあえるコミュニティ』づくり推進計画

(a)循環型となった塩谷広域圏の将来像を『共感しあえるコミュニティ』とし、その目標像  
の共有化と循環型社会形成を目指して、多様な検討を進める中心母体として『共感しあえ  
るコミュニティづくり協働検討会』のもとに以下に示す委員会を設置する。

(b)協働検討会、各委員会の構成員は市民グループ、行政、大学、商工業者等幅広く設定し、  
徹底した議論と情報公開を行うものとする。

